

## 第3期恵庭市人材確保計画の策定について(中間報告)

### 1. 第3期恵庭市人材確保計画の策定について

市内工業団地立地企業等に対しアンケート調査を行い、集計・分析したアンケート結果を基に庁内検討委員会及び外部委員が参画する推進委員会を開催し、委員の皆様から意見を頂きながら、計画内容について審議します。進捗状況については下記のとおりです。

«今後の予定»

日付	内容
R5.12	第2回庁内検討委員会（計画内容の協議）
R6.2	第2回推進委員会（計画の承認）
R6.3	議会経済建設常任委員会へ最終報告
R6.3	公表

### 2. 企業アンケート調査の実施について

【調査期間】令和5年7月10日（月）から9月15日（金）まで

【調査対象】市内工業団地立地企業、介護保険指定事業所、保育園等 320企業

【回答率】99企業（30.9%）

【調査結果】（ポイント）

- ① 「従業員数が不足している」と回答した企業は、61.6%となっており、前回調査時より約20ポイント増加（41.3%→61.6%）しています。38.4%が「従業員は適正」と回答し、過剰と回答した企業はなく、市内企業が人材不足の傾向にあることがわかります。不足している職種・年代では正規雇用、技術・作業系、中途、20～40代が多く、前回調査時と同様の結果となっています。
- ② 高齢者を雇用する企業は前回調査時と比べ10.4ポイント増加（60.3%→70.7%）しており、高齢者の雇用が進んでいることがわかります。障がい者の雇用については6.0%減少（30.2%→24.2%）しており、外国人の雇用は微増（15.9%→18.2%）しています。
- ③ 恵庭市に実施してほしい事業については、「正社員向けの合同企業説明会」が14.3%と最も多く、次いで「高校生向けの合同企業説明会」が12.4%となっており、正社員の採用を目的とした合同企業説明会のニーズが高い結果となりました。
- ④ 人材確保のために取り組む内容については、「賃上げ」と回答した企業が最も多く、賃上げの時期としては、来年度以降の4月や10月が最も多い結果となりました。次に多かったのが「従業員のスキルアップ等を目的とした研修の実施・支援制度」で、「福利厚生（制度）の充実」が次点で多い結果となりました。

### 3. 推進委員会の開催について

推進委員会において現時点での取組状況についてご承認いただいたほか、各事業について継続実施すべきのご意見をいただきました。主なものについてご報告します。

#### (1) 市内企業情報の発信

今年度から事業内容の見直しを行ない、冊子の作成から民間の求人サイトを活用した企業情報発信へと変更しました。求人掲載の時期・期間は、合同企業説明会のPRを兼ねて説明会開催前の2週間と設定しました。また、市内高校生の就職内定者を対象としたアンケートで要望が多かった企業訪問バスツアーを実施し、8月1日、2日の2日間で6社を訪問し、専門学校生1名、高校生8名が参加しました。

#### (2) 市内企業の採用確保への支援

##### ① 合同企業説明会

例年、10月頃に、主婦、シニア層などのアルバイト・パートとして働きたい方と、正社員として働きたい方の2つの属性を対象に、それぞれ1回ずつ開催しております。

令和5年度は、昨年度の来場者数やアンケート結果から、企業に対して、セミナー等を通して未経験者からの育成や、採用ターゲットの幅を広げることについて啓蒙していくことや、参加企業枠を昨年度の18社から4社増やし22社としました。10月27日（金）に開催し、119名が参加しました。

##### ② 市内企業の採用担当者向けセミナー

##### ③ ハローワークの協力による雇用保険受給者と企業マッチング

##### ④ ハローワークと共催の高校生向け合同企業説明会

##### ⑤ ハローワークと共催の女性向け就職活動セミナーおよびシニア向けセミナー

### 4. 第3期計画策定に当たっての考え方

第2期計画の基本理念である「企業とえにわの活力につながる人材の確保」、「働く意欲のあるすべての人に就労機会の提供」及び計画の方向性として掲げた「マッチング機会の提供」、「人材育成の推進」、「多様な働き手の確保」については、それぞれ第3期計画においても継続したいと考えております。

このほか、第3期計画策定に当たり、次の点について推進委員会でご議論いただく予定です。

#### ① 現在実施している取組の拡充について（特に人材不足問題への対応について）

#### ② アンケート結果を踏まえた市の取組について

※ 就職氷河期世代に特化した取組については、6月に開催した推進委員会において、外部委員から、恵庭の周辺地域では対象となる求職者数自体が少ないことや、対象者がいるかわからない中で具体的な事業を展開するのは難しいとのご意見をいただきましたので、引き続き計画策定に当たり、検討して参ります。

# 恵庭市内企業の 人材確保に関するアンケート結果

令和5年10月  
恵庭市経済部商工労働課



# 目次

Q1.	回答企業の概要	…P1
Q2.	市内企業の総従業員数等	…P2
Q3.	現在の従業員数の充足状況	…P3
Q4.	不足している職種・年代	…P3
Q5～6.	現在の高齢者(65歳以上)・障がい者・外国人の雇用状況	…P4～5
Q7.	採用する際に必須または重視する資格要件	…P6
Q8.	採用に関しての自社の取り組み	…P7
Q9.	育児休業に関する規定の有無と男女別の取得者数	…P8
Q10～11.	従業員の子育て支援の取組状況	…P8
Q12.	今後の事業拡大の予定とその形態について	…P9
Q13.	人材確保・人材定着について市に実施してほしい事業	…P10
Q14～16.	新型コロナウイルス感染症・物価高騰の影響について	…P11
参考	アンケート調査票	…P12

## 調査方法

調査区域	恵庭市全域
調査対象	・ 恵庭市建設業協会会員・準会員企業 ・ 市内工業団地立地企業 ・ 市内介護保険指定事業所 ・ 市内保育園・認定こども園 ※調査不能な企業を除く
対象企業数	320企業
調査方法	HARP（電子申請）、メール、FAXIによる回答
調査期間	令和5年7月10日（月）～9月15日（金）

### <回収状況>

発送件数	320企業
回答数	99件（30.9%）

## <1>企業概要について

### Q1. 回答企業の概要

#### ◎企業の事業内容 (n=99)

事業内容	企業数	割合
1. 製造業	40	40.4%
2. 卸売業・小売業	10	10.1%
3. 情報通信業	0	0.0%
4. 運輸業・郵便業	7	7.1%
5. 建設業	9	9.1%
6. 金融業・保険業	0	0.0%
7. 不動産業・物品賃貸業	2	2.0%
8. 学術研究, 専門・技術サービス業	0	0.0%
9. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2.0%
10. 生活関連サービス業、娯楽業	3	3.0%
11. 教育、学習支援業	1	1.0%
12. 医療、福祉、介護	17	17.2%
13. その他 ( )	8	8.1%
合計	99	100.0%

回答のあった企業を事業内容別で見ると、「製造業」が最も多く約4割を占めており、次いで「医療、福祉、介護」「卸売業・小売業」の順になっています。

調査対象が市内工業団地立地企業、介護関係事業所、幼稚園・保育園であることが影響しています。

Q2. 市内企業の総従業員数等 (n=99)

総従業員数	企業数	割合
10人以下	27	27.3%
11～50人	48	48.5%
51～100人	9	9.1%
101～200人	6	6.1%
201人以上	9	9.1%
合計	99	100.0%

◎従業員の正規・非正規、男女別、居住地別などの割合

総従業員数			
6,605			
正規雇用者		非正規雇用者	
4,543		1,976	
うち男性	うち女性	うち男性	うち女性
3,243	1,247	670	1,074
市内在住	市外在住	市内在住	市外在住
2,016	2,491	1,117	644

総従業員数			
100%			
正規雇用者		非正規雇用者	
68.8%		29.9%	
うち男性	うち女性	うち男性	うち女性
49.1%	18.9%	10.1%	16.3%
市内在住	市外在住	市内在住	市外在住
30.5%	37.7%	16.9%	9.8%

注) %は総従業員数を分母としている。

注) 従業員数の内訳について未回答企業があるため、総従業員数と内訳の合計が一致していない。

回答のあった企業の約76%が従業員50名以下の企業となっています。

正規雇用者の割合は令和2年度の前回調査時より2.9%増加(65.9%→68.8%)し、非正規雇用者の割合が3.8%減少(33.7%→29.9%)しています。正規雇用者に占める割合は男性が多いですが、女性の割合が8.0%増加(10.9%→18.9%)しています。

また、正規雇用者については市内在住者より市外在住者の方が多く結果となっており、前回調査時より市内在住者の割合が約6.2%減少しています(36.7%→30.5%)。

### Q3. 現在の従業員数の充足状況 (n=99)

	企業数	割合
① 過剰	0	0
② 適正	38	38.4%
③ 不足	61	61.6%
合計	99	100.0%

### Q4. 不足している職種・年代 (Q3で不足と回答した企業)

	1位	2位	3位	合計
正規雇用	55	15	4	74
非正規雇用	2	0	0	2
正規・非正規雇用	2	1	0	3

注) 単位は企業数

	1位	2位	3位	合計
技術系	25	10	4	39
作業系	30	11	2	43
事務系	6	1	1	8

注) 単位は企業数

	1位	2位	3位	合計
新規採用	7	3	1	11
中途採用	34	14	4	52
新卒・中途採用	7	1	0	8

注) 単位は企業数

	1位	2位	3位	合計
20代	32	11	2	45
30代	39	12	3	54
40代	24	9	0	33
50代	8	4	0	12
60代	2	2	0	4
65歳以上	0	1	0	1

注) 単位は企業数

「従業員数が不足している」と回答した企業は、61.6%となっており、前回調査時より約20%増加(41.3%→61.6%)しています。38.4%が「従業員は適正」と回答し、過剰と回答した企業はなく、市内企業が人材不足の傾向にあることがわかります。

不足している職種・年代では正規雇用、技術・作業系、中途、20～40代が多く、前回調査時と同様の結果となっています。

Q5～Q6. 現在の高齢者(65歳以上)・障がい者・外国人の雇用状況 (n=99)

	高齢者		障がい者		外国人	
有	70	70.7%	24	24.2%	18	18.2%
無	27	27.3%	67	67.7%	74	74.7%
不明/検討中	2	2.0%	8	8.1%	7	7.1%
合計	99	100.0%	99	100%	99	100.0%

注) 単位は企業数

高齢者を雇用する企業は前回調査時と比べ10.4%増加(60.3%→70.7%)しており、高齢者の雇用が進んでいることがわかります。  
障がい者の雇用については6.0%減少(30.2%→24.2%)しており、外国人の雇用は微増(15.9%→18.2%)しています。

◎今後の高齢者(65歳以上)・障がい者・外国人の雇用状況 (n=99)

	高齢者		障がい者		外国人	
拡大	18	18.2%	11	11.1%	10	7.9%
維持	62	62.6%	51	51.5%	50	39.7%
縮小	6	6.1%	5	5.1%	3	2.4%
不明	13	13.1%	32	32.3%	63	50.0%
合計	99	100.0%	99	100.0%	126	100.0%

注) 単位は企業数

雇用を「拡大」と回答している企業の多くが現在高齢者・障がい者・外国人を雇用している企業となっています。

◎1企業あたりにおける高齢者・障がい者・外国人の雇用状況

	高齢者	障がい者	外国人
雇用者数	436	120	162
雇用企業数	70	24	18
1企業あたり	6.2	5.0	9.0

【参考】

上記外国人のうち技能実習生の人数	113
上記外国人のうち特定技能実習生の人数	30

1企業あたりの人数でみると、外国人が多く雇用されている結果ですが、一部の企業が多数の外国人を雇用しているというのが実情です。  
高齢者と障がい者数は前回調査時より増加(高齢者:6.1人→6.2人、障がい者:3人→4.9人)しています。

## Q6-2. 現在雇用している外国人の内訳

	人数	割合
フィリピン人	66	40.7%
ベトナム人	61	37.7%
インドネシア人	17	10.5%
ネパール人	5	3.1%
中国人	5	3.1%
台湾人	4	2.5%
韓国人	1	0.6%
ミャンマー人	1	0.6%
アメリカ人	1	0.6%
ロシア人	1	0.6%
合計	162	100.0%

前回調査時と同様にフィリピン人が最も多く、約4割を占めています。また、ベトナム人とインドネシア人の雇用が大きく増加しています（フィリピン：11人→61人、インドネシア：1人→17人）。1つの企業で多数の外国人を雇用しているケースが多く、1社で50人、20人など大量雇用している企業もあります。

## Q6-3. 外国人を雇用していない、または検討中の理由（複数回答可）

	回答数	割合
① 従業員が充足している	27	23.5%
② 制度が難しい	24	20.9%
③ 言語面や生活習慣面の違いが不安	34	29.6%
④ 外国人雇用のメリットを感じない	25	21.7%
⑤ その他	5	4.3%

「言語面や生活習慣面の違いが不安」という意見が最多で約3割を占めており、次いで「従業員が充足している」が多くなっています。その他の理由としては、「会社全体で雇用していない（会社の方針）」や「資格等の問題」があげられています。

## Q7. 採用する際に必須または重視する資格要件

資格等	企業数		
	必須	重視	必須か重視か不明
特になし	29	35	16
普通自動車運転免許	28	5	6
介護福祉士・介護職員初任者研修・介護支援専門員	3	8	3
施工管理技士（建築・土木・電気・造園）	1	6	
中型自動車運転免許	2	3	1
大型自動車運転免許		5	1
整備士（自動車・建設機械・二級ガソリン）	2	3	
フォークリフト運転免許	2	2	
溶接・有機溶剤		1	1
保育士			2
日商簿記検定		2	
大型特殊自動車免許		1	
牽引免許		1	
危険物乙種4類			1
看護師		1	
食品衛生管理者			1
英語	1		
浄化槽管理士		1	
床上操作式クレーン		1	
玉掛け		1	
調理師	1		
ガス資格			1

必須または重視する資格では、「特になし」が最も多く、続いて「普通自動車運転免許」が多い結果となりました。

また、介護事業所の多くが、「介護福祉士」「介護職員初任者研修」といった資格をあげています。

その他、回答企業のうち製造業や建設業が占める割合が高いというバイアスがありますが、「施工管理技士」「大型・中型運転免許」「整備士」等の資格が多くあげられています。

## Q8. 採用に関する自社の取り組み

### Q8-1. 人材確保・人材定着に関してすでに取り組んでいること（複数回答可）

	回答数	割合
① 長時間労働の是正	48	14.2%
② 年次有給休暇の取得推進	66	19.6%
③ 賃上げ	35	10.4%
④ アウトソーシング	6	1.8%
⑤ 福利厚生（制度）の充実	34	10.1%
⑥ 定年延長、継続雇用制度の導入	42	12.5%
⑦ 人事評価制度の導入・改善	24	7.1%
⑧ 女性の登用、活躍推進	21	6.2%
⑨ 従業員のスキルアップ等を目的とした研修の実施・支援制度	31	9.2%
⑩ 正規・非正規労働者間の待遇改善	21	6.2%
⑪ その他	3	0.9%
⑫ なし	6	1.8%

すでに取り組んでいることとしては「年次有給休暇の取得推進」が最も多く、次点で「長時間労働の是正」、「定年延長、継続雇用制度の導入」の比率が多い結果となっています。

### Q8-2. 人材確保・人材定着に関して今後取り組みたいこと（複数回答可）

	回答数	割合
① 長時間労働の是正	19	10.8%
② 年次有給休暇の取得推進	18	10.2%
③ 賃上げ	28	15.9%
④ アウトソーシング	2	1.1%
⑤ 福利厚生（制度）の充実	20	11.4%
⑥ 定年延長、継続雇用制度の導入	8	4.5%
⑦ 人事評価制度の導入・改善	13	7.4%
⑧ 女性の登用、活躍推進	15	8.5%
⑨ 従業員のスキルアップ等を目的とした研修の実施・支援制度	26	14.8%
⑩ 正規・非正規労働者間の待遇改善	10	5.7%
⑪ その他	2	1.1%
⑫ なし	15	8.5%

今後取り組みたい事としては「賃上げ」と回答した企業が最も多く、賃上げの時期としては、来年度以降の4月や10月が最も多い結果となりました。  
次に多かったのが「従業員のスキルアップ等を目的とした研修の実施・支援制度」で、「福利厚生（制度）の充実」が次点で多い結果となりました。

### <3>雇用と子育てについて

#### Q9. 育児休業に関する規定の有無と、男女別の取得者数 (n=95)

	男	女
規定有	57	65
規定無	38	30
合計	95	95

注) 単位は企業数

	男	女	合計
令和4年度中に本人もしくは配偶者が出産した従業員 (人)	43	41	84
うち、育児休業取得者数 (人)	15	40	55
育児休業取得率	34.9%	97.6%	65.5%

#### Q10. 従業員の子育て支援の取組状況 (n=97)

	企業数	割合
① 取り組んでいる	30	30.9%
② 検討している	10	10.3%
③ 取り組んでいない	57	58.8%
合計	97	100.0%

男性の育児休業については、約6割、女性の育児休業については約7割の企業で規定されており、育児休業取得率については男性が34.9%、女性が97.6%となっております。

(参考) 厚生労働省「令和5年度男性の育児休業等取得率の公表状況調査」より  
男性の育児休業取得率 46.2% (※対象：従業員1,000人超の企業)

#### Q11. 従業員の子育て支援について育児休業以外で取り組んでいること (自由記述)

取り組んでいること	企業数
時短勤務、勤務時間・シフトの調整	7
子ども手当・出産祝金・入学祝金の支給	7
子同伴出勤・預かり (事業所内保育)	5
子の看護休暇	4
保育所・幼稚園・学校等への行事参加の推奨	4
在宅ワーク	2
子育てサービスの充実化	1
子連れの社内イベントの実施	1

育児休業以外の従業員の子育て支援については、約6割の企業が「取り組んでいない」と回答し、「取り組んでいる」と回答した企業は約3割にとどまりました。

具体的な取り組み内容では、「時短勤務、勤務時間・シフトの調整」などの休みやすい環境作りや「子ども手当・出産祝金・入学祝金の支給」が最も多く、続いて「子同伴出勤・預かり (事業所内保育)」が多い結果となりました。

#### <4>事業拡大の予定について

##### Q12-1. 今後の事業拡大の予定について (n=98)

	企業数	割合
① 1年以内事業拡大の予定有り	7	7.1%
② 1～2年以内事業拡大の予定有り	2	2.0%
③ 2～3年以内事業拡大の予定有り	5	5.1%
④ 3年以上先に事業拡大の予定有り	3	3.1%
⑤ 予定はない	74	75.5%
⑥ その他	7	7.1%
合計	98	100.0%

回答した98企業中、1年以内に事業拡大を予定しているのは7企業となっています。1～2年以内では2企業、将来的にも含めると全体で17企業、17.3%が事業拡大の予定となっています。  
「その他」の回答としては、「今後の事業進展による」や「未定」という回答が多くあげられました。

##### Q12-2. 事業拡大の内容 (n=18)

	企業数	割合
① 施設を新設又は増設（現敷地内）	9	50.0%
② 施設を新設又は増設（新たに市内で敷地を確保）	3	16.7%
③ その他	6	33.3%
合計	18	100.0%

回答した18企業のうち、半数は現敷地内への新設又は増設を予定しています。また3企業は市内で新たな敷地を確保する予定となっています。  
その他としては、ラインの増加などの「設備投資」や「新規事業の受注」などがあげられています。

※Q12-1で「未定」と回答した企業が2社回答

##### Q12-3. 従業員を増員する場合は、その人数（男女別）

	企業数
従業員を増員予定	45

	増員数
男性	139
女性	94
男女問わず	81
合計	314

事業拡大の有無にかかわらず、従業員を増員予定の企業は45企業あり、合計で300名以上の雇用が予定されています。

Q13. 自社の人材確保・人材定着について、恵庭市に実施してほしい事業（複数回答可）

	企業数	割合
① 人材確保・採用力向上に関するセミナー	15	9.3%
② 人材定着に関するセミナー	11	6.8%
③ 人材確保・育成の助成金等に関するセミナー	12	7.5%
④ パート・アルバイト向けの合同企業説明会	11	6.8%
⑤ 正社員向けの合同企業説明会	23	14.3%
⑥ 高校生向けの合同企業説明会	20	12.4%
⑦ 民間の求人サイト等を利用した企業情報の発信	18	11.2%
⑧ 採用力向上の個別相談	5	3.1%
⑨ 企業見学ツアー	9	5.6%
⑩ その他	4	2.5%
⑪ なし	33	20.5%

恵庭市に実施してほしい事業については、「正社員向けの合同企業説明会」が14.3%と最も多く、次いで「高校生向けの合同企業説明会」が12.4%となっており、正社員の採用を目的とした合同企業説明会のニーズが高い結果となりました。

その他としては、「中途採用者のインターンシップ」や「中高生を対象にした福祉（介護）の説明・PRの機会」などがあげられました。

## <5>新型コロナウイルス感染症・物価高騰の影響について

### Q14. 新型コロナウイルス・物価高騰による雇用の変化 (n=98)

	企業数	割合
① 解雇した従業員がいる	1	1.0%
② 雇用に変化はない	91	92.9%
③ 従業員を増員した	4	4.1%
④ その他	2	2.0%
合計	98	100.0%

### Q15. 新型コロナウイルス・物価高騰による今後の採用への影響 (n=98)

	企業数	割合
① 影響なし	86	87.8%
② 影響あり	10	10.2%
③ その他	2	2.0%
合計	98	100.0%

新型コロナウイルス・物価高騰の影響については、約93%の企業が「雇用の変化はない」と回答しており、また、約88%の企業が「今後の採用に影響なし」と回答しています。一方で、約10%の企業が今後の採用に「影響あり」と回答していることから、今後の採用状況について注視していく必要があります。

### Q16. 今後の採用への影響 (複数回答可)

	回答数	割合
① 正規採用減	9	60.0%
② パート・アルバイト採用減	3	20.0%
③ 配置換え等により新規採用無し	0	0.0%
④ その他	3	20.0%

「正規採用減」が9企業と最も多く、次いで「パート・アルバイト採用減」が多い結果となりました。その他としては、「人材獲得の競争激化」や「光熱費等ランニングコスト増加」があげられています。

恵庭市内企業の人材確保に関するアンケート 調査票

<1> 企業概要について

Q1. はじめに、貴社についてお聞かせください。

貴社名			
所在地	〒061- 恵庭市		
ご担当者	所属	氏名	
電話	E-mail		
事業内容 (※WHICQ)	1. 製造業 2. 卸売業・小売業 3. 情報通信業 4. 運輸業・郵便業 5. 建設業 6. 金融業・保険業 7. 不動産業・物品賃貸業 8. 学術研究・専門・技術サービス業 9. 電気・ガス・熱供給・水道業 10. 生活関連サービス業・娯楽業 11. 教育・学習支援業 12. 医療・福祉・介護 13. その他( )		

Q2. 現在（令和5年4月1日時点）の従業員数について教えてください。

総従業員数	名		
正規雇用者数	名	非正規雇用者数	名

上記のうち正規雇用者数(※常勤正社員)の内訳について教えてください。

市内住者数	名		
うち男性	名	うち女性	名
市外住者数	名		
うち男性	名	うち女性	名

上記のうち非正規雇用者数(※パート・アルバイト)の内訳について教えてください。

市内住者数	名		
うち男性	名	うち女性	名
市外住者数	名		
うち男性	名	うち女性	名

<2> 人材確保について

Q3. 現在の従業員数は充足していますか？(※常勤正社員)

① 過剰 ② 適正 ③ 不足

※1, 2を複数選んだ場合はQ5へお進みください。

P1

Q8-1. 人材確保・人材定着に関してすでに自社で取り組んでいる事はありますか？(※常勤正社員)

① 長時間労働の是正 ② 年次有給休暇の取得推進 ③ 賞上げ(時期：年/月/週)  
 ④ アウトソーシング ⑤ 福利厚生(制度)の充実 ⑥ 定年延長、継続雇用制度の導入  
 ⑦ 人事評価制度の導入・改善 ⑧ 女性の登用、活躍推進  
 ⑨ 従業員のスキルアップ等を目的とした研修の実施・支援制度  
 ⑩ 正規・非正規労働者間の待遇改善 ⑪ その他( ) ⑫ なし

Q8-2. 人材確保・人材定着に関して今後取り組みたい事はありますか？(※常勤正社員)

① 長時間労働の是正 ② 年次有給休暇の取得推進 ③ 賞上げ(時期：年/月/週)  
 ④ アウトソーシング ⑤ 福利厚生(制度)の充実 ⑥ 定年延長、継続雇用制度の導入  
 ⑦ 人事評価制度の導入・改善 ⑧ 女性の登用、活躍推進  
 ⑨ 従業員のスキルアップ等を目的とした研修の実施・支援制度  
 ⑩ 正規・非正規労働者間の待遇改善 ⑪ その他( ) ⑫ なし

<3> 雇用と子育てについて

Q9. 育児休業に関する規定の有無と、男女別の取得者数を記入してください。

性別	有無(いずれかに○)	令和4年度中に本人もしくは配偶者が出生した従業員数	うち、育児休業取得者数
男	あり・なし	人	人
女	あり・なし	人	人

Q10. 従業員の子育て支援について取り組んでいることはありますか？

① 取り組んでいる ② 検討している ③ 取り組んでいない

※1, 2を複数選んだ場合はQ11へお進みください。

Q11. 「①取り組んでいる」「②検討している」について、育児休業以外にありましたら具体的な内容を記入ください(※常勤正社員)

例) 育児休業取得スペースがある、子供の成長にイベントを企画している、など

<4> 事業拡大の予定について

Q12-1. 今後の事業拡大の予定について教えてください。(※常勤正社員)

① 1年以内に事業拡大の予定有り ② 1～2年以内に事業拡大の予定有り  
 ③ 2～3年以内に事業拡大の予定有り ④ 3年以上先に事業拡大の予定有り  
 ⑤ 予定はない ⑥ その他( )

※5を複数選んだ場合はQ13へお進みください。

P3

Q4. 不足している職種・年代などを教えてください。(※不足している従業員数)

優先順	正規非正規の別	職種	年齢層(%)	年代
例	正規・非正規	事務系・作業系・技術系	新卒・中途	20代・30代・40代 50代・60代・65以上
1	正規・非正規	事務系・作業系・技術系	新卒・中途	20代・30代・40代 50代・60代・65以上
2	正規・非正規	事務系・作業系・技術系	新卒・中途	20代・30代・40代 50代・60代・65以上
3	正規・非正規	事務系・作業系・技術系	新卒・中途	20代・30代・40代 50代・60代・65以上

Q5. 貴社の高齢者(65歳以上)・障がい者の雇用状況を教えてください。

障がい種別	現状の雇用		雇用人数		今後の予定	
	有・無	無	名	名	拡大・維持・縮小	名
障がい者	有・無	無	名	名	拡大・維持・縮小	名

Q6-1. 貴社の外国人の雇用状況を教えてください。

有・無・検討中	(有の場合)	名	今後	拡大・維持・縮小
※上記外国人のうち、技能実習生の人数⇒		名		
※上記外国人のうち、特准技能実習生の人数⇒		名		
※雇用「有」の場合はQ5-2、「無」「検討中」の場合はQ5-3へお進みください。				

Q6-2. 現在、雇用している外国人の内訳を教えてください。(※常勤正社員)

※1 インドネシア人、2人、20代・2人、4人

Q6-3. 外国人を雇用していない、検討中の理由を教えてください。(※常勤正社員)

① 従業員が充足している ② 需要が難しい  
 ③ 言語面や生活習慣面の違いに不安を感じる ④ 外国人を雇用するメリットを感じない  
 ⑤ その他( )

Q7. 貴社が従業員を採用する際に必須または重視する資格などがあれば教えてください。

必須/非必須	重視	資格
		普通自動車運転免許・日本語記・英検・TOEIC●点・英検士・保育士など

P2

Q12-2. どのような拡大を行う予定ですか？(※常勤正社員)

① 施設を新設又は増設する(現業地内)  
 ② 施設を新設又は増設する(新たに恵庭市内で敷地を確保)  
 ③ その他( )

Q12-3. 従業員を賃員する場合は、その人数を教えてください。

男性従業員数	名	女性従業員数	名
--------	---	--------	---

Q13. 自社の人材確保・定着について、恵庭市に実施して欲しい事業等がありましたら選択してください。(※常勤正社員)

① 人材確保・採用力向上に関するセミナー ② 人材定着に関するセミナー  
 ③ 人材確保・育成の助成金等に関するセミナー  
 ④ パート・アルバイト向けの合同企業説明会 ⑤ 正社員向けの合同企業説明会  
 ⑥ 高校生向けの合同企業説明会 ⑦ 民間の求人サイト等を利用した企業情報の発信  
 ⑧ 採用力向上の個別相談 ⑨ 企業見学ツアー  
 ⑩ その他( ) ⑪ なし

<5> 新型コロナウイルス感染症・物価高騰の影響について

Q14. 新型コロナウイルス・物価高騰により雇用に変化はありましたか？(※常勤正社員)

① 解雇した従業員がいる ② 雇用に変化はない ③ 従業員を賃員した  
 ④ その他( )

Q15. 新型コロナウイルス・物価高騰により今後の採用に影響はありますか？(※常勤正社員)

① 影響なし ② 影響あり ③ その他( )

※5を複数選んだ場合はQ16へお進みください。

Q16. 今後の採用にどのような影響がありましたか？(※常勤正社員)

① 正帰採用減 ② パート・アルバイト採用減 ③ 転職誘え等により新規採用無し  
 ④ その他( )

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。  
 お忙しい中ですが、回答は令和5年8月10日(木)までお願いします。

アンケートの送り先

恵庭市安部経済労働工務課 別添担当：坂本、中村  
 TEL:0123-33-3131 (内線3333)  
 FAX:0123-33-3137 MAIL:shibukou@city.wasikita.jp

※アンケートの回答内容は、統計データとしてのみ活用し、貴社が特定される形で公表や活用することはありません。

P4